

京丹波

議会だより

第67号

[令和2年7月17日]

発行 京都府京丹波町議会



令和2年

6月定例会

2P 補正予算、条例の改正など
スーパープレミアム商品券発行など

4P 一般質問に9議員
新型コロナウイルス感染症対策についてなど

13P 臨時会
認定こども園木材調達その2として
6215万円で随意契約

15P 追跡調査 町道改修とふるさと納税の取り組み

16P 人(ひと) 田中^{ひでき}秀紀さん・^{あいこ}愛子さん(曾根)

表紙写真

新築された「のびのび児童クラブ1組」
(丹波ひかり小学校敷地内)



京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,023,730件(R2.7.5現在)前号より1,473件増



新型コロナ対策支援として 議員の6月期末手当を20%削減

主な補正（一般会計）

小規模事業者等支援	6000万円
スーパープレミアム商品券	1億円
災害対策	597万円
家庭学習支援	277万円

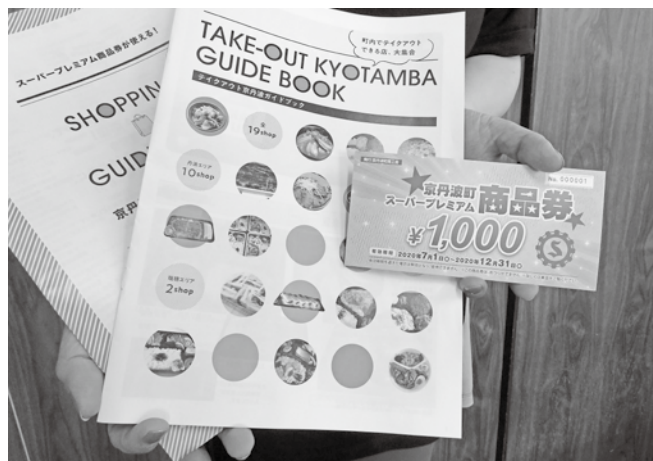
令和2年6月定例会は、5月29日から6月16日まで開催されました。本定例会には、補正予算、条例の改正など12件が提出され、全議案を承認・可決しました。

一般質問では、9議員が22項目について執行部の所見をたどしました。新型コロナウイルス感染症対策として、一部議員は別室でモニター視聴を行うといった、本町議会初の対応により実施しました。

なお、本定例会には、延べ15人の傍聴がありました。

一般会計補正予算

新型コロナウイルス感染症対策にかかる各種施策の実施に向けた補正予算を可決しました。
〔全員賛成〕



テイクアウト・お買い物ガイドブックと
ともに発行される商品券

問 図書カード配布に伴う活用方法は。

教育長 学習支援の環境として配布し、自らの学習に役立つようメッセージを添え、学校を通じて有効活用を指導したい。

問 6月1日から学校再開だが、学習面の遅れも懸念されるなか、夏休みの縮小の考えは。
教育長 校長会議において、長期休校に伴う心の変化に対応した

ケアを行い、学習時間を回復するため1学期の終業式を7月31日、2学期の始業式は8月18日とする。体力面や健康面を把握しながら適切に対応していく。

問 プレミアム商品券取り扱い事業者は限定されるのか。また、スケジュールは。
課長 町内事業者全てを対象に募集して登録する。6月1日から申し込み受付開始、抽選を行い7月1日から引き換えできるよう準備したい。

問 小規模事業者等支援給付金の対象者として、昨年6月以降に事業展開した事業者は収入の比較ができないが、対象となるか。
課長 国の持続化給付金と同様の扱いとし、年度途中で新規に事業展開しても対象となる。

賛成討論 鈴木 利明議員
新型コロナウィルス対策が中心となる補正

である。主な事業は、プレミアム商品券事業などであり賛成。

賛成討論 東 まさ子議員
手続に必要な書類は簡素化し、的確な情報発信と周知を。引き続き、生活と生業を守るため収束まで支援を。

主な条例の改正

税条例の一部改正

〔専決処分〕

新型コロナウイルス感染症まん延防止措置が及ぼす影響に対し、緩和を図るため固定資産税、軽自動車税及び地方税徴収に関し、所要の改正を行うもの。
〔全員承認〕

特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症に伴う町民生活及び地域経済への影響を勘案し、本年6月支給分の期末手当の額を

町長40%、副町長30%、教育長20%減じるもの。

〔全員賛成〕

賛成討論 村山 良夫議員

今回の減額の額は、年間報酬額に比較して不十分であるが、次期期末手当は全額削減を期待し賛成。

町営バス運行事業条例の一部改正

味夢の里に隣接するホテル開業に伴う来訪者などの交通の利便性を図るため、路線を新設するもの。

〔賛成10 反対5〕

問 本来、ホテルが客を確保するため実施するべきでは。

町長 森の京都DMOとも連携し、町内への観光誘致も含め、町内活性化に向けた取り組みを進めたい。

反対討論 坂本美智代議員

ホテル利用者の利便性を確保する新規路線の開設は、町営バス事業条例の目的から逸脱

しており反対。

反対討論 村山 良夫議員

コロナワクチンが開発されるまでホテルへの来訪者は少ない。新設路線は採算の取れる路線でなく延期すべき。

計画策定

水道事業ビジョンの策定

将来にわたり安定的に水道事業を継続するため、令和2年度から11年度までの計画を定めるもの。

〔賛成11 反対4〕

問 水道料金の最適化を検討するとしているが、引き上げを前提にした検討を行うのか。

課長 給水人口が減るなか、施設を廃止・統合し、これ以上高くならないように守りたい。

反対討論 東 まさ子議員

暮らしに欠かせない水道事業は民営化にじまない。広域化や官民連携の方向性が目標

になっており反対。

賛成討論 西山 芳明議員

計画的な施設改修、危機管理、業務の効率化など健全かつ継続的な水の安定供給ビジョンが示されており賛成。

契約

認定こども園整備事業 木材調達契約(その3)

町内の製材業者で構成された共同企業体と3421万円で随意契約を締結するもの。履行期限は令和3年3月31日まで。

〔賛成11 反対4〕

問 町内産原木は町外で加工している。事業終了後町内企業が連携し、木材産業を育てる方向を感じない。随意契約の意味がないが。

参事 木材の利用促進拡大事業で、補助金制度の創設やネット販売などに取り組んでいる。

反対討論 山田 均議員

認定こども園、新庁舎整備事業で合計3億円の随意契約。一部業者に利便を図るもの。一般競争入札にすべき。

木の優しさや温かさが伝わる木質保育室は永く心にとどまり、成人後の生活拠点地選択肢の期待が大きく賛成。

賛成討論 隅山 卓夫議員

町立(仮称)たんばこども園新園舎新築工事請負契約

大和ハウス工業・田中建設特定建設工事共同企業体と10億8240万円で契約を締結するもの。工期は令和4年2月28日まで。

〔賛成11 反対4〕

問 総合評価の審査項目は3点であるが、地域貢献の項目を入れなかったのはなぜか。

課長 現在運営している幼稚園・公園の安全管理に重きを置き、子どもたちの負担を少なくする提案を求めた。

賛成討論 西山 芳明議員

こども園新築は必要だが、町の基金は令和6年度で3億8千万円という危機的な状況。必要最低限の事業費で、地元産木材を活用し、子どもたちの人間形成の第一歩となる園舎建設の意義は大きく、円滑な建築を願う賛成。

議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症対策として町民生活や地域経済への支援が必要ことから、本年6月支給分の期末手当の額を20%減じるもの。

〔全員賛成〕

賛成討論 村山 良夫議員

私が主張していた全額削減ではないが、今後、年間報酬の10%程度の削減を検討すると答弁に期待し賛成。

令和2年6月定例会

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案については、全員賛成しました。

審議結果	議員名	岩田 恵一	野口 正利	谷口 勝巳	隅山 卓夫	村山 良夫	坂本美智代	鈴木 利明	西山 芳明	北尾 潤	山下 靖夫	東 まさ子	山田 均	谷山眞智子	篠塚信太郎	森田 幸子
可	町営バス運行事業条例の一部改正	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○
可	水道事業ビジョンの策定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○
可	認定こども園整備事業 木材調達契約(その3)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○
可	町立(仮称)たんばこども園新園舎新築工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対



一般質問 **ここが聞きたい**

水道基本料金5月から7月分の無料化を



森田 幸子 議員

町長 困っている人に支援を考える

問 新型コロナウイルス感染症拡大を防止するための緊急事態宣言が発出された。休業要請に伴う事業者の減収や、家庭での水道使用量増加による負担軽減を行うため、水道基本料金を無料化する考えは。

町長 感染拡大に伴い、水道料金の支払いが困難である方には、支払猶予を行っている。

問 全町民を対象とした基本料金無料化は命を守る対策と考えるが。

町長 本当に困っている人に支援を考える。

**聴覚検査に
公費負担の実施を**

問 新生児聴覚検査は生まれつき聴覚に異常がないかを早期に発見するための検査である。聞こえの障害は発見が遅れがちであり、異常を早期発見し適切な治療を行うことで、言葉の発達の大きな効果が期待できる。



改正健康増進法に沿った喫煙所なのか(役場本庁)

問 本町における新生児聴覚検査受診の実態は。

町長 出生数51人中検査受診者は47人で、受診率は92・2%。再検査は3人で、うち2人は異常なし、1人は経過観察中である。

問 非常に重要な検査である。一人も漏らさず受診できるように公費負担の実施を。

町長 早期発見で適切な支援が行われた場合、音声言語発達などの影響を最小限に抑えることが出来る。検査費用の公費負担について検討を行う。

問 改正健康増進法が本年4月から全面施行された。受動喫煙による健康被害を防ぐことが最大の目的である。公共施設の敷地内受動喫煙対策は。

町長 本庁・支所について、国のガイドラインにある特定屋外喫煙所を設置している。病院関係は、平成19年11月から敷地内全面禁煙を実施している。

問 公共施設の敷地内受動喫煙対策を

問 改正健康増進法が本年4月から全面施行された。受動喫煙による健康被害を防ぐことが最大の目的である。公共施設の敷地内受動喫煙対策は。

町長 本庁・支所につ

問 体への影響が特に懸念される児童の、ニコチン検査を実施する考えは。

教育長 各家庭に喫煙者がいる場合、子どもの受動喫煙の危険性が極めて高くなることは、すでに実証されているため、実施する予定はない。今後は喫煙防止教育を、一層推進していくことが大切と考える。

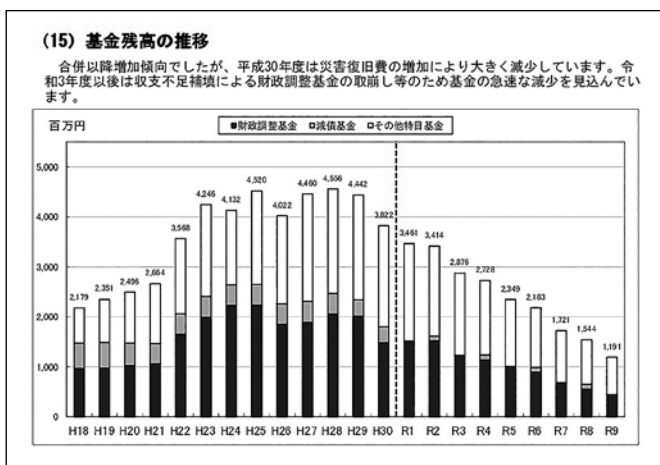
児童のニコチン検査の実施を



村山 良夫 議員

財政調整基金額は緊急時の対応に十分か

町長 財政調整基金額は多いことに越したことはない



基金の保有見直し

問 新型コロナウイルス対策で、財政調整基金7700万円を取り崩した。今後の安心安全を図るための十分な額が確保できているか。

町長 非常時のために基金保有額の確保に努める必要がある。

問 直近の財政見直しでは、令和9年度末の同基金額は4億5000万円弱、今回分を差し引くと3億7000万円。上乙見地区の水

害時の取り崩し額は。

課長 5億7000万円を取り崩した。

問 町長就任時の同基金額は20億5000万円であった。悪化の要因は身の丈を超えた新庁舎建設では。

町長 庁舎は行政運営に必要なものである。

在宅勤務のあり方

問 アナログ体制で在宅勤務ができたのか。

町長 検証していく。

問 過去にモデム室やパソコンの配置など、多額の投資を行った。デジタル化が必要では。

町長 住民サービスの向上、行政の効率化が図れた。さらなる業務改革が求められる。

前倒しの姿勢は危機管理の基本

問 4月22日の議員全員協議会において、特別給付金事務を前倒しするよう進言したが。

町長 国や府が示す計画に沿って、正確で迅速な対応を行った。

適正な情報管理体制を

問 ネット上で商品券は完済済みとあり、担当課で修正された。組織全体で共有したか。

町長 情報を共有することが重要である。

問 特別給付金は町民の関心事である。スケジュールなどの情報提供は公平にすべきでは。

町長 公正・公平に処

理できたと考えている。

問 5月8日付の現職議員のブログに、5月12日公表のスケジュールが掲載された。情報管理はされているか。

町長 公式コメントでなく、掲載されたものである。

学校教育の改善策

問 長期休業に対応するには、双方向通信システムが必要では。

教育長 GIGAスクール構想の中で、調査研究を進めている。

ピンチをチャンスに

問 利益中心主義の海外生産から国内生産、働き方もITを駆使したものに直された。

本町は天災が少なく、高速網の整備による流通網の充実を売りに、企業誘致に取り組むべきでは。

町長 町有地や民間の遊休地などを活用し、企業誘致に努める。

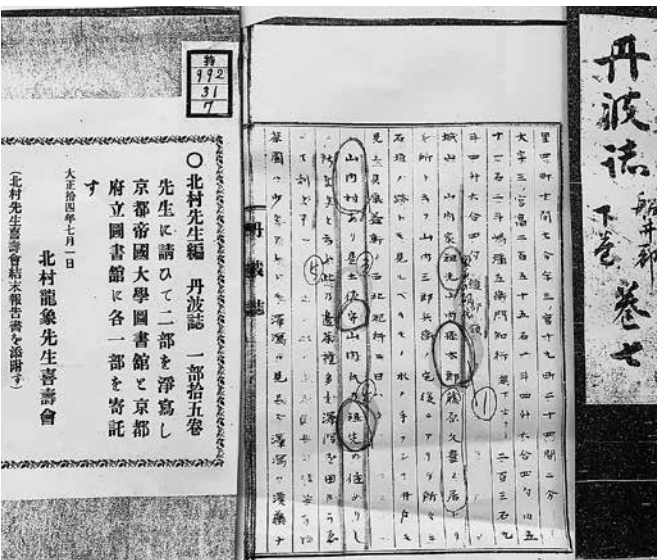


部落差別の根絶に向けての 取り組みは



野口 正利 議員

町長 差別のない社会の実現を今後も目指したい



明治政府による歴史書き換え
丹波誌(歴史館所蔵)

問 部落差別の根絶は、地域の問題や政治課題を掘り下げて身の潔白を証明することである。地域の問題は1700年から1885年の185年間(行政区画変遷・石高・戸口一覽)上豊田は紅井村である。その間、貝原益軒の西

北紀行に1713年「紅井村は名所なり、山内村あり」。1818年仁孝天皇即位の大嘗祭で、紅井村が和歌

に詠まれている。

政治課題として丹波誌(明治の礎を築いた北村龍象氏)において、歴史の移し変えと書き換えが見られる。同地域が明治政府によって作られ、作ったのは薩摩・長州のテロリスト「原田伊織氏」ということになる。

部落差別解消推進法が2016年12月に国会で成立した。部落差別の根絶に向けての取

り組みは。

町長 新型コロナウイルスに感染した人などへの誹謗中傷や差別、偏見など人権を侵害する事象が起こっている。不確かな情報や誤解が、不当な差別や偏見となることは許されない。

同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決に向けて人権啓発・人権教育などに取り組み、差別のない社会の実現を目指す。

教育長 学校教育において、心情を育てる視点と個別の問題について、体系的に学ぶことを通し、人権問題の不合理さや人権を尊重する生き方を学んでいる。社会教育において、地域の人権学習推進委員を中心に、人権に対する気づきを得られる良い機会となっている。

今後の危機管理は

問 コロナウイルスで平穏な社会が身の危険

を感じる社会へと一変した。情報が錯綜し、専門家でも難しい今回の問題を町民に分かりやすく情報提供することは、至難な課題である。今後の情報リスク管理は。

町長 国・府・近隣市町と連携を密にし、常に正しい情報を共有し、さまざまに発生する事象に対して対応する。季節節となってきた。ハザードマップも作成され、命を守るための、とるべき行動が示されている。第二期京丹波町まち・ひと・しごと創生総合戦略で、災害が少なくないなど本町の強みを活かして、「水防団」の名称で人材確保

につなげてはどうか。
町長 少子高齢化などで消防団の団員数も不足している。定数確保も重要な課題であると考え、団員の確保に努める考えである。



篠塚 信太郎 議員

新型コロナ予防に レバー式蛇口へ取り替えを

町長 頻度の高い施設から順次整備を進める



手洗いで新型コロナ感染予防(蒲生野中学校)

問 手洗いしても、最後に蛇口を手回して閉めるとウイルスが付着する。小中学校、保育所などの水道蛇口を、レバー式に取り替えを。
町長 使用頻度の高い施設から、順次整備を進める。
教育長 手洗いの後、ウイルスが手に付着するリスクが軽減されるという感染予防の観点から、順次進めていく。

問 新型コロナウイルス予防のため新たな避難所指定とパターションの備蓄を
町長 避難所で感染予防の3密を避けるために学校の空き教室などを活用し、新たな避難所指定の検討を。
町長 必要に応じて再検討も行っていきたい。
問 避難所での3密回避のため、パターションの備蓄が必要である。備蓄状況と計画は。

新型コロナウイルス予防のため
新たな避難所指定とパターションの備蓄を

町長 50セットを備蓄しており、新たに75セットを購入したい。
問 125セットでは、避難所1カ所に1セットしか配置できない。府の制度も活用し、さらに備蓄を。
町長 制度の活用も含めて検討したい。

新型コロナウイルスで収入が減
少した事業者に家賃支
援給付金の交付を

問 緊急事態宣言の延長により、1カ月の売り上げが50%以上減少した事業者に、家賃支援給付金の交付を。
町長 国の動向も注視しながら検討したい。

新型コロナウイルスで減収のひ
と親世帯への臨時特
別給付金の交付を

問 新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や、収入減に対するひとり親世帯への支援として、一人当たり1万円を3

カ月分支給を。
町長 今後、国の状況を注視していきたい。

新型コロナウイルス対策として
町育英金2人目以降も
満額給付を

問 新型コロナウイルス感染症の影響で学生アルバイト収入が激減し、学業を断念するといった状況もある。本年度に限り、1世帯2人目以降も満額給付を。
教育長 制度の維持継続の観点から考えていないが、本年度に限り、学期ごとの分割交付を一括交付とすることで検討している。

提言 小中学生一人にパソコンやタブレット端末を1台確保し、校内での双方向の一斉授業や、臨時休校時でも端末を持ち帰り、オンライン学習ができる、文科省の「GIGAスクール構想」の整備に向け、準備を進めるべきである。



コロナウイルス感染症予防として 京丹波町病院の対応は



谷山 眞智子 議員

町長 発熱外来の開設などの対策を講じている

問 新型コロナウイルス感染症予防として、京丹波町病院及び和知診療所での対応は。

町長 医療安全管理マニュアルに従い、夜勤看護師の病棟業務と救急外来業務の完全分離、来院者すべての検温実施、京丹波町病院では発熱外来の開設など対策を講じた。

また、医療従事者の感染防護服の着用や、昼食時間・場所の分散

化などを実施した。今後も、国、府、保健所などの指導に沿って対策を講じていく。

問 新型コロナウイルス感染症による病院の減収状況は。

課長 現在決算中で金額には反映できないが、今年の2月から4月の入院患者、外来患者ともに減少している。

問 町民及び外国人技能実習生の特別定額給付金の申請状況は。

また、全町民に振り込みができるための対応は。

町長 現在、町民の90%を超える方への振り込みが確定している。町内在住技能実習生65人のうち、50人が申請している。申請開始から約1カ月経過時点で、未申請者には再度通知する。

課長 平成25年の環境省の通達もあり、取り組んでいく。

問 町内の福祉施設について、新型コロナウイルス感染症予防に必要な防護服や手袋など衛生用品の確保はできているか。

町長 衛生用品など需給が逼迫しており、非常に厳しい状況であると聞いている。可能な支援を続けていく。

問 学校教育のオンライン化、遠隔授業の実現が切実な課題である。本町の取り組み状況と、GIGAスクール構想について伺う。

問 大雨や台風シーズンを迎え、新型コロナウイルス感染症との複合災害が心配される。3密を避けるなど、避難所のあり方、また、ガイドラインの作成が欠かせないのでは。

町長 避難所における新型コロナウイルス感染症の対応に関する国の通知に基づき、府など関係機関と協議調整を図り、現行の住民避難マニュアルに付け加えるかたちで検討したい。

問 ペットの同行避難についての考えは。

教育長 平成29年に導入したパソコンで、教育ソフトやデジタル教科書を使用した学習を進めている。休業中にケーブルテレビなどを活用し、動画配信を行った。GIGAスクール構想の導入に向け、研究を進めている。



京丹波町病院発熱外来受付窓口



東 まさ子 議員

減免制度のチラシを作成し 周知徹底を

町長 減免制度について周知を図りたい

問 コロナの影響で主たる生計維持者の収入が前年より30%以上減少が見込まれる世帯は、

国保税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の減免が実施される。詳しいチラシを作成して、納入通知書と一緒に送付し徹底を。

町長 減免制度について周知を図りたい。

定額給付金受給の対応

問 すべての国民に10万円を給付する「特別定額給付金」は、4月27日（基準日）現在で生存している人が対象である。基準日に亡くなった場合の対応は。

町長 単身世帯で申請前に亡くなれば、給付の対象にならない。

二人以上の世帯で世帯主以外の方が亡くなれば世帯主が受給し、世帯主が亡くなれば新たな世帯主が申請して受給する。

参事 国の実施要領に

沿って対応している。

消費税の引き下げを

問 コロナの影響による収入減少と負担増から暮らしを守り、収束後の回復を促進するために、消費税を5%に引き下げることが国に求めるべきでは。

町長 社会保障制度の維持、向上も必要であり、両方のバランスが課題と考えている。

学校再開に向けた対応

問 学校再開に向けた環境整備、学習支援における対応は。

教育長 感染防止対策を行い、健康管理や心のケアも含め、学校現場と連携し対応したい。登下校時のバスを増便、教室は1m離れて座るなど工夫する。

1学期は7月31日まで、2学期は8月18日始業と猛暑中であり、健康面、体力面の様子を見て対応したい。

負担増に批判の声を

問 介護施設入所者の部屋代、食費について、住民税非課税世帯に対する軽減措置の見直し、引き上げが実施される。批判の声を上げるべきでは。

町長 対象とならない入所者や、在宅で介護を受ける方との公平性の観点から、見直しを検討されている。

水道ビジョンの策定

問 本町水道ビジョンでは2029年度に向け、広域連携、官民連携も検討を進めるとあるが。

町長 広域化は中部圏域（京丹波町・南丹市・亀岡市）で今後、調査研究を進める。
課長 水道法の改正で官民連携が明記された。十分な検討を重ねていきたい。



水道は身近な自治体が責任をもって供給を（上下水道課）



ガイドラインでは不十分であるため 条例を制定すべきでは



坂本 美智代 議員

町長 条例の制定は考えていない



住民説明が不十分なまま設置されている
太陽光発電施設(松山地内)

問 住民とのトラブルを防ぐ目的で、「京丹波町太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」が制定されている。

制定後はガイドラインに定められている要綱を遵守し、設置されているのか。

町長 ガイドラインの目的に沿って、適切に設置されている。

問 ガイドラインでは、計画の概要が明らかに

なった時点で隣接する住民に説明会などを実施するとなっているが、いつの時点を目指すのか。

課長 計画を立案し、事業に着手するときに説明して、住民の理解を得ると認識している。

問 現在、住民に説明せず進めている事業者に、周辺住民は苦慮している。住民とのトラブル防止はもちろん、環境、景観の面からもガイドラインでは不十分である。

分である。

強制力をもつ条例を制定する考えは。

町長 ガイドラインに基づき、不備などがあれば指導を行っており、現時点では条例を制定する考えはない。

複合災害の対策が急務

問 これからの時期、自然災害に加え新型コロナウイルス感染症の発生により、避難所における複合災害の対策が急務である。

避難所での3密（密閉、密集、密接）を避けるため、各避難所に出向き、代表者の方々と感染リスク軽減のために、事前に協議するべきでは。

町長 コロナの関係で区長会なども開催できていないが、詳細な打ち合わせなどを行いたい。

読みやすい 広報紙の工夫を

問 住民への情報提供

は、広報京丹波「お知らせ版」やCATV、ホームページなどが主である。しかし、今回のコロナ関連のお知らせは、文字も小さく読みづらいとの意見があった。

今後、高齢化が進むなか、読みやすい紙面の工夫が必要では。

町長 意見を参考に、読みやすい紙面になるよう考えていきたい。

高い可燃ごみ袋の負担軽減を

問 4月からごみの分別方法が変更され、可燃ごみとして排出する分類数が増え、ごみ袋の負担軽減を望む声がある。

亀岡市や綾部市と比べ、2倍以上の価格である可燃ごみ袋の価格を引き下げる考えは。

町長 ごみ処理にかかる費用は、税金での負担もしながら価格が決定されている。



北尾 潤 議員

プレミアム商品券の発行は

町長 7月から引き換えができるように進める



新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望書を提出(議場)

問 5月8日に丹心会、公明党及び議員有志により提出した「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望書」の対応状況を伺う。外出やイベントの開催自粛要請などにより落ち込んでいる地域経済の活性化を図るため、プレミアム付き商品券の発行は。

町長 30%のプレミアム付き商品券の発行を、7月1日から引き換え、

問 特別定額給付金の迅速かつ確実な支給体制の整備は。

参事 6月1日現在で、92・2%の町民に振込済み、または振込みが確定している。

問 生活困窮者ほど受け給しなければならぬが、情報弱者になりやすく、給付金を受給できないという可能性がある。給付されていない、残り1割弱の方への対応は。

参事 約1カ月経過した段階で、返送されていない人を特定し、何かの方法で対象者に接触する。また、郵送で再度連絡を取る準備をしている。

問 小中学校の臨時休業が続く、児童生徒の学習面での遅れが懸念されることから、家庭学習支援として図書カードの無償配布の考えは。

町長 家庭学習支援に對する一層の充実を図ることを目的に、町内の小中学生790人の児童生徒に対し、3000円分の図書カードを配布する。

町長 第2期創生戦略に基づき進めていくが、今回のコロナの影響で、特に都市部では、在宅・リモート勤務が広がった。ネットワークインフラが必須になるが、移住定住にも弾みがつくと感じている。

参事 約1カ月経過した段階で、返送されていない人を特定し、何かの方法で対象者に接触する。また、郵送で再度連絡を取る準備をしている。

問 小中学校の臨時休業が続く、児童生徒の学習面での遅れが懸念されることから、家庭学習支援として図書カードの無償配布の考えは。

町長 第2期創生戦略に基づき進めていくが、今回のコロナの影響で、特に都市部では、在宅・リモート勤務が広がった。ネットワークインフラが必須になるが、移住定住にも弾みがつくと感じている。

参事 約1カ月経過した段階で、返送されていない人を特定し、何かの方法で対象者に接触する。また、郵送で再度連絡を取る準備をしている。

問 小中学校の臨時休業が続く、児童生徒の学習面での遅れが懸念されることから、家庭学習支援として図書カードの無償配布の考えは。

町長 第2期創生戦略に基づき進めていくが、今回のコロナの影響で、特に都市部では、在宅・リモート勤務が広がった。ネットワークインフラが必須になるが、移住定住にも弾みがつくと感じている。

町長 家庭学習支援に對する一層の充実を図ることを目的に、町内の小中学生790人の児童生徒に対し、3000円分の図書カードを配布する。

町長 第2期創生戦略に基づき進めていくが、今回のコロナの影響で、特に都市部では、在宅・リモート勤務が広がった。ネットワークインフラが必須になるが、移住定住にも弾みがつくと感じている。

参事 約1カ月経過した段階で、返送されていない人を特定し、何かの方法で対象者に接触する。また、郵送で再度連絡を取る準備をしている。

問 小中学校の臨時休業が続く、児童生徒の学習面での遅れが懸念されることから、家庭学習支援として図書カードの無償配布の考えは。

町長 第2期創生戦略に基づき進めていくが、今回のコロナの影響で、特に都市部では、在宅・リモート勤務が広がった。ネットワークインフラが必須になるが、移住定住にも弾みがつくと感じている。

町長 家庭学習支援に對する一層の充実を図ることを目的に、町内の小中学生790人の児童生徒に対し、3000円分の図書カードを配布する。

町長 第2期創生戦略に基づき進めていくが、今回のコロナの影響で、特に都市部では、在宅・リモート勤務が広がった。ネットワークインフラが必須になるが、移住定住にも弾みがつくと感じている。

参事 約1カ月経過した段階で、返送されていない人を特定し、何かの方法で対象者に接触する。また、郵送で再度連絡を取る準備をしている。

問 小中学校の臨時休業が続く、児童生徒の学習面での遅れが懸念されることから、家庭学習支援として図書カードの無償配布の考えは。

町長 第2期創生戦略に基づき進めていくが、今回のコロナの影響で、特に都市部では、在宅・リモート勤務が広がった。ネットワークインフラが必須になるが、移住定住にも弾みがつくと感じている。



新型コロナによる影響は 聞き取りで実態把握を



山田 均 議員

町長 調査に時間をかけるのではなくヒアリングを行った

問 新型コロナウイルス感染症は、歴史的緊急事態として列島全体が騒然となった。町内でも自粛による予約のキャンセルなどで、経営危機や派遣切りとなり、生活困窮を訴えるなど厳しい状況にある。自治体の役割と責任は何か。

町長 感染防止対策の情報などの周知を図り、町民の命と生活を守ることである。

問 新型コロナ対策で、本町として重点に取り組んだことは。

町長 国や府の情報を迅速かつ的確に周知し、感染の拡大防止と、地域経済や住民生活の支援を行うことである。

問 本町では国・府の要請により、職員7割削減の勤務体制とした。しかし、まずは町民の生活、暮らし、営業危機などへの対策をとるべきであったと考えが、その判断基準は。

町長 さまざまな状況について検討したが、4月17日時点では感染防止対策を打つこととした。

問 新型コロナによる影響を、福祉施設、飲食店、営業所などへの聞き取りで、実態を把握するべきでは。

町長 町内の状況は電話でのヒアリングや、商工会との連携による訪問や聞き取りにより把握している。調査に時間をかけるのではなくヒアリングを行った。

問 住民に寄り添う立場から、相談窓口の設置をすべきでは。

町長 限られた体制で、質問内容が多岐にわたる可能性があり、形式ではなく実質で考えた。

問 新型コロナに関する問い合わせ先を、誰もがわかるように親切丁寧にすべきでは。

町長 町民のみなさんが、役場の代表電話番号を知っていると考える。

る。

病院の専用バス配置を

問 中山間地域である本町で住み続けるためには、病院の充実・強化が絶対必要である。医師確保とあわせて、患者の確保も経営改善に必要である。患者など送迎する専用バスの配置を考えるべきでは。

町長 運行エリア、利用者数、人材確保など研究課題がある。他の

非核自治体宣言の町本年度の取り組みは

通院手段の活用や、生活面全体の支援とあわせて検討していきたい。

問 宣言の内容に基づいて取り組む責務がある。毎年の積み重ねが大事であるが。

町長 8月には懸垂幕を掲げている。今後も戦争や紛争のない、平和な世界実現に向けた取り組みを推進したい。



送迎専用のマイクロバスが必要

認定こども園木材調達その2 として6215万円で随意契約

第1回臨時会

4月22日、第1回臨時会が開催されました。専決処分の承認を求め、3件の案件、契約議案1件が提出され、全議案を承認・可決しました。

契約

認定こども園整備事業 木材調達契約(その2)

町内の製材業者で構成された共同企業体と6215万円で随意契約を締結するもの。
履行期限は令和3年3月31日まで。

〔賛成10 反対5〕
単価は府内3業者の見積もりの最安値の72%としているが、その根拠は。



(仮称)たんばこども園新築予定地(須知幼稚園)

〔課長〕 見積もりは市場価格であり、実勢価格を算定するのに72%を乗じている。設計業者がヒアリングを行い設定した。

〔問〕 予定価格は、設計金額から何%かはカットするのが常識では。

〔課長〕 予定価格は、設計価格の99%から100%で設定しており、今回の契約は100%で設定した。

〔問〕 見積もり調査は設計会社が行っているが、これをもとに単価を算出してよいのか。

〔課長〕 設計業者が関わって見積もりの提出を受けているが、中身を真に受けるのではなく、仕様に沿っているか確認している。

〔反対討論〕 山田 均 議員

町内産木材利用のために随意契約としているが、公共事業は一般競争入札とすべきであり、町民不信を広げる。

〔賛成討論〕 西山 芳明 議員

地元材の活用は地産地消の典型である。日本の気候風土に合致した木造園舎は、原点回帰にもつながり賛成。

主な条例の改正

国民健康保険税条例の一部改正

〔専決処分〕

国民健康保険税の賦課限度額について、医療給付費分を61万円か

ら63万円に、介護納付金分を16万円から17万円にそれぞれ引き上げるもの。

また、低所得者層の負担軽減を図るため、5割軽減及び2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得基準の見直しを行うもの。

〔賛成11 反対4〕

〔問〕 医療給付費分がこの12年間で20万円以上引き上げられているが、多人数世帯への影響に対する認識は。

〔課長〕 均等割と世帯割で軽減措置があり、世帯の人数に応じて算定することから、国保税は減額されていると認識している。

〔反対討論〕 東 まさ子 議員

消費税の増税、コロナウイルス感染症の影響もあり暮らしも経営も冷え込んでいる。引き上げは認められない。

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案については、全員賛成しました。

令和2年第1回臨時会

審議結果	議員名	岩田	野口	谷口	隅山	村山	坂本	鈴木	西山	北尾	山下	東	山田	谷山	篠塚	森田
		恵一	正利	勝巳	卓夫	良夫	美智代	利明	芳明	潤	靖夫	まさ子	均	眞智子	信太郎	幸子
可	国民健康保険税条例の一部改正【専決処分】	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○
可	令和元年度(繰越) 認定こども園整備事業 木材調達契約(その2)	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対

第2回臨時会

5月1日、第2回臨時会が開催されました。条例の改正、補正予算など7件が提出され、全議案を可決しました。

新型コロナウイルス対策として 総額14億2990万円を追加補正

主な条例の改正

国民健康保険税条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者などに係る保険税の減免を行うため、改正を行うもの。〔全員賛成〕

賛成討論 東 まさ子議員

制度の内容を早急に周知すること、既決の最高限度額値上げの猶予、無保険の世帯に保険証の送付を求め賛成。

後期高齢者医療に関する条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者への、傷病手当金の支給に係る申請書の提出の受付を追加するもの。〔全員賛成〕

賛成討論 東 まさ子議員

傷病手当金の対象が被用者に限られていることから、町独自で個人事業主も対象とすることを求め賛成。

一般会計補正予算

新型コロナウイルス感染症対策として、国及び府において予算措置が講じられた各種施策の実施に伴い、本町における必要な事業について補正するもの。〔全員賛成〕

問 一人10万円の特別定額給付金の支給について、本町の取り組み体制とスケジュールによる給付金対策室を設ける5月連休明けに通知を発送し、5月下旬より順次振込予定である。

賛成討論 森田 幸子議員
町民の生活を取り巻く状況が激変し、窮状を訴える厳しい声にこたえるものであり、迅速な支給を願う賛成。

賛成討論 西山 芳明議員
特別定額給付金や休業に協力した事業所への町独自の上乗せ給付など、新型コロナウイルス対策補正予算であり賛成。

賛成討論 村山 良夫議員

在宅勤務を見直し、本補正予算を速やかに執行すること。町長の強いリーダーシップを期待し賛成。

賛成討論 山田 均議員

住民の不安にこたえる施策を一日も早く実施すべきである。予算は一人10万円の一律給付などであり賛成。

決議

新型コロナウイルス感染症への最大限の対策・取組強化を求める決議（抜粋）

提出者 篠塚信太郎議員
賛成者 7人

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出で、町内の商工観光業は事業継続が困難な状況である。議会として、議員報酬の削減による財源の捻出も辞さないことと、町民や中小企業、個人事業者を支援すること

を表明する。補助制度の早急な構築を行うなど、最大限の対策強化を求める。〔賛成8 反対3 退席4〕

今回の決議案は議員の総意として提案されるべきであり、議会を分断する無用の印象操作を図るべきでない。

賛成討論 隅山 卓夫議員

外出自粛やイベント中止などの影響で、住民生活や店舗経営を著しく圧迫しており、早急な支援策構築が必要。内容は非常時でなくとも心すること。議員報酬削減は、財政規模の0・013%で見せかけのパフォーマンス。今回の補正予算では十分な対応とはいえず、町の総力をあげた強力な第2弾の支援策が必要なることを確認し賛成。

賛成討論 北尾 潤議員

今回の補正予算では十分な対応とはいえず、町の総力をあげた強力な第2弾の支援策が必要なることを確認し賛成。

賛成討論 北尾 潤議員

今回の補正予算では十分な対応とはいえず、町の総力をあげた強力な第2弾の支援策が必要なることを確認し賛成。

今回の補正予算では十分な対応とはいえず、町の総力をあげた強力な第2弾の支援策が必要なることを確認し賛成。

令和2年第2回臨時会

各議員の賛否 賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案については、全員賛成しました。

審議結果	議員名	岩田 恵一	野口 正利	谷口 勝巳	隅山 卓夫	村山 良夫	坂本美智代	鈴木 利明	西山 芳明	北尾 潤	山下 靖夫	東 まさ子	山田 均	谷山眞智子	篠塚信太郎	森田 幸子
可	新型コロナウイルス感染症への最大限の対策・取組強化を求める決議	退	○	○	○	×	退	○	○	○	×	退	退	×	○	○

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対、退は退席



議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや〜?

問 台風などの自然災害により、のり面が崩落していた町道高岡鎌倉線の改修計画と、事業の遅れの理由は。

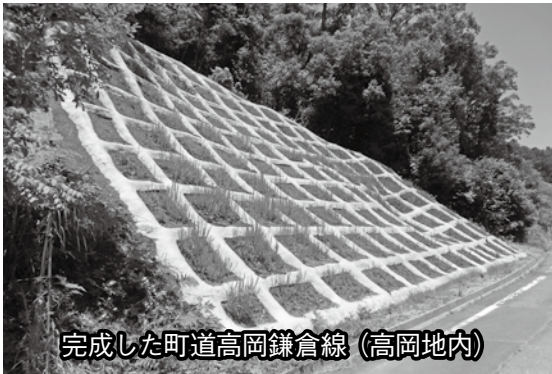
町長 測量設計に時間を要したが、5月下旬に契約し、工期は4カ月の予定である。

問 ふるさと納税の増加が見られない。今後、どのように取り組みを進めていくのか。

町長 業務委託を視野に、返礼品の種類を増加や効果的なPRなどを行い、寄附額の増額を目指す。

こうなった!

契約は令和元年5月24日に締結し、9月27日に完成した。



完成した町道高岡鎌倉線 (高岡地内)

こうなった!

地域商社を窓口にしたことで、一般企業や農家が参加できるようになり、返礼品の数は36品目から115品目と3倍に増加した。



人気を博す返礼品の一例

議会としての新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策として、議会でも出席者全員のマスク着用をはじめ、議場の換気、手や机、椅子、机上マイクの消毒の実施など基本的な対策のほか、下記の取り組みを行っています。

- 議場入室者全員に入室前の検温を実施する。
- 一般質問の際の議場出席議員は最低定足数とし、残る7人の議員は別室でモニター視聴とする。
- 本会議、一般質問、各委員会での執行部の出席者を必要最低限とする。
- 傍聴席をほぼ一席ずつ空けて着席する。
- 感染予防、熱中症予防のため、議場への水筒など湯茶の持ち込みを可とする。



飼い主様のレス・パイトケアが 愛犬介護への幸せにつながると思じて



曾根

田中

秀紀さん (46歳)
愛子さん (46歳)

今回は、愛犬の一時預かり・愛犬飼育の相談・終身預かりに、「犬のケアハウス うらら」を経営されている田中秀紀さん、愛子さんを紹介いたします。

―本町に移住されたきっかけは。

京都市内で多くの動物と暮らしていましたが、次第に手狭になり、移住を考えていた時期に1頭を看取ることになりました。



犬のケアハウス「うらら」

その際、当時の仕事や生活環境では大切なペットをきちんと最期まで看取することはできないと痛感し、「きっと同じような思いで悩む方も

多いのでは？」と老犬ホームを営むことを決め、真剣に移住を考え始めました。さまざまな場所を探しましたが、最終的に理想的な現在の場所にめぐり合い、2年前の平成30年に移住が実現しました。

―仕事(レス・パイトケア)の内容は。

飼い主様の病気や入院、さまざまな生活環境で飼育困難になった際に老犬をお預かりし、飼い主様に代わってお世話(介護)させていただき、介護から解放され休息がとれるよう支援する施設です。

―地域との関わりは。

放課後デイ(障がい者施設)の先方から「利用されているお子様の



犬の気持ちに寄り添って…

なかに、とても大好きな子がいるので、ぜひおじゃまさせていただきませんか」とご相談をいただき、ときどき遊びに来られます。動物にはセラピー効果もあり、お子様たちへとても生き生きとした表情を見せてくれ、また、犬も抱っこやブラッシングしてもらおうと満更でもなさそうでもともよい共存共栄関係が築けているようです。

―本町や地域に望むことは。

こちらに移住し、見るもの、聞くことすべてが新鮮な毎日を送っていますが、まだまだわからないことや知らないことがたくさんあります。ぜひ、いろいろなることを教えていただけたらうれしく思います。

(記者 野口)

議会の傍聴に お越しください

次回の議会日程は次のとおりです。

9月定例会

8月31日(月)

9月25日(金)

まで

から

編集後記

梅雨の季節、ジメジメといやな時期ですが、野菜など周辺植物が勢いを増し、田んぼの苗も色濃く、一段と深緑に映え渡ってきました。

真夏日に木陰に座り涼をとっていると、モゴモゴと毛虫が現れ、なんともかわいらしい動きに、最高の癒やしを垣間見たひと時でした。初めて偶然にモリアオガエルに出会い、その姿にも感動しました。

6月定例会では、重要課題であります新型コロナウイルス関連について、さまざまな角度から住民の声をお届けできたかと思えます。

これから暑い季節を迎えます。「議会だより」がみなさんにとって木陰のような、癒やしの空間になればと思います。

季節柄くぐれもお身体を大切に！

(野口)